

ヘルスケアキャンペーン2019

従業員の健康が企業発展のカギ

～浸透する健康経営、実践企業が増加～

従業員が健康であれば、企業活力が高まるだけでなく、優秀な人材の獲得や組織の活性化につながる。それによって、生産性と企業価値の向上も期待できる。こうした考え方で企業経営にあたる「健康経営」は、県内でも多くの企業が実践している。多様で柔軟な働き方とともに、今後の企業発展に欠くことのできない考え方だ。上毛新聞社は2015年から健康の大切さを呼び掛ける「ヘルスケアキャンペーン」に取り組み、健康経営を紹介してきた。今年度も引き続き、健康経営の考え方やメリットなどを、紙面・イベントを通して伝えていく。

健康経営とは

仕事を持つ人にとって、職場は1日のうち多くの時間を過ごす場所。当然、職場の環境や職場での過ごし方が、生活習慣に与える影響は少なくない。

長時間のデスクワークや定時に食事を取りにくい職場では、高血糖、高カロリーの昼食で簡単に済ませることが増えるかもしれない。体力を使う労働現場では、塩分や油分が多い大盛りの昼食が好まれる場

合があるだろう。こうした食事がメタボリック症候群に拍車をかける可能性もある。

一方、経営者にとってみれば、体調不良の社員が多ければ、生産効率が落ち、場合によっては大きなトラブルになるリスクを抱えることになる。実際に従業員の健康とパフォーマンスの関連性は、科学的な研究結果からも明らかにされている。

健康で働ける従業員は、企業にとって重要な存在だ。従業員の健康は、職場環境や働き方に左右されるため、企業の姿勢や取

り組み方次第で向上させることができる。健康経営とは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。健康投資は従業員の活力や生産性の向上など、組織の活性化をもたらす、結果的に業績向上やイメージアップにつながる。

社会に浸透

高齢化や人材不足は待ったなしであり、従業員の体調不良はトラブルや業績に直結するため、健康経営は着実に社会に浸透している。優良な健康経営を実践している企業などを顕彰しようと、2017年にスタートした健康経営優良法人認定制度では、今年は大規模法人部門で821法人、中小規模法人部門で2503法人が認定されるなど、健康経営は企業価値を高めるシステムの一つとして認知されてきた。

最近、働き方改革や人材不足といった課題を抱える運送業界では取り入れる企業が急増している。製造業界では、主要ス

タッフの病欠でラインがストップしてしまったことを機に、健康経営に取り組み始めた企業もある。

ますます高齢化が進み、労働力人口の減少が懸念される中、健康経営は必要不可欠な経営戦略となる時代が到来しつつある。

まずは状況把握

健康経営の出発点は、まずは従業員の健康状況を把握すること。そして健康診断結果の分析などを通して、自社に必要な健康施策を見つけ出す。

協会けんぽ加入企業であれば「生き生き健康事業所宣言」の活用がおすすめ。県内422事業所(今年10月11日現在)がエントリーしており、企業の規模によるが、エントリーすれば健康診断結果を県平均や同業他社と比較して、肥満や高血圧、喫煙者の割合といった自社の特徴を分かりやすくまとめた「事業所カルテ」を利用できる。健康課題が明確になり、対策を立てやすくなるなど、コストをかけずに健康経営を始めることがメリットだ。



企業の経営戦略としても従業員の健康が重要視されている(写真はイメージ)

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

主催 上毛新聞社 共催 群馬県、全国健康保険協会 群馬支部 後援 群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、群馬県中小企業団体中央会、群馬県医師会

協賛

群馬 県民共済



株式会社 コシダカホールディングス

群馬 トヨペット

TAIYO YUDEN

人もほら健康に Yakult 群馬ヤクルト販売(株)

Orchestrating a brighter world NEC

GB 群馬バス

PHC PHC株式会社

(順不同)

※上毛新聞HP内「ヘルスケアキャンペーンページ」(www.jomo-news.co.jp/ad/healthcare/)で、これまでの啓発紙面等、キャンペーン内容をご覧いただけます。

こちらからも、
ご覧いただけます

